



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月4日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 槻木 紘一郎 TEL 03-6801-1074
四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,126	2.3	△235	—	△227	—	△172	—
29年3月期第1四半期	4,033	△2.8	△279	—	△304	—	△219	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△9.53	—
29年3月期第1四半期	△12.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,079	9,661	53.0
29年3月期	17,913	9,888	54.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,582百万円 29年3月期 9,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,940	2.7	380	2.7	380	21.8	200	7.2	11.04
通期	20,000	3.2	900	1.3	900	△4.8	500	22.2	27.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	18,646,376株	29年3月期	18,626,376株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	521,809株	29年3月期	521,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	18,108,853株	29年3月期1Q	18,074,139株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られ、個人消費についても、雇用・所得環境等の改善により消費者マインドの持ち直しの動きが見られます。一方で、米国における政策の不透明感、欧州や朝鮮半島における情勢不安など、国外の政治・経済の不安定さにより、今後の景気動向及び個人消費については依然として予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、購入商品の小型化・簡素化の傾向が顕著になっております。これに伴い単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、計画的な商品クリアランス実施などの取組みを進めるとともに、前事業年度より企画・開発を進めてきた新商品の投入を開始いたしました。墓石事業に関しては、当社受託販売霊園において樹木葬の紹介を開始し、屋内墓苑事業に関しては、新規物件の受託販売に向けた活動を推し進めるなど、埋葬に対する多様なニーズへの対応を目的とし活動を展開してまいりました。

また、香椎店(福岡市東区)の移転を実施するとともに、東日本地区で3店舗、西日本地区で1店舗、合計4店舗において改装を実施いたしました。さらに、6月には「こころのアトリエ」の2号店となる「モラージュ菖蒲店」(埼玉県久喜市)を出店いたしました。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は41億26百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

また、営業損失は2億35百万円(前年同期は2億79百万円の営業損失)、経常損失は2億27百万円(前年同期は3億4百万円の経常損失)となり、四半期純損失は1億72百万円(前年同期は2億19百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億65百万円増加して180億79百万円、負債合計は3億92百万円増加して84億17百万円、純資産は2億26百万円減少して96億61百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

主な内容としては、流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少しましたが、商品や繰延税金資産の増加などにより、前事業年度末に比べ1億円増加し、63億円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の繰延税金資産やその他が減少しましたが、有形固定資産の造作やリース資産の増加及び貸倒引当金の減少などにより、前事業年度末に比べ65百万円増加し、117億78百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や賞与引当金が減少しましたが、短期借入金やその他の増加などにより、前事業年度末に比べ6億66百万円増加し、47億13百万円となりました。

固定負債は、その他が増加しましたが、長期借入金や役員退職慰労引当金の減少などにより、前事業年度末に比べ2億73百万円減少し、37億3百万円となりました。

純資産は、四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ2億26百万円減少し、96億61百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	1,771,267
受取手形及び売掛金	852,582	655,202
商品	2,877,866	3,311,956
繰延税金資産	156,660	317,758
その他	263,289	247,899
貸倒引当金	△3,900	△3,900
流動資産合計	6,199,430	6,300,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,972	529,941
造作(純額)	685,428	722,754
土地	685,208	683,537
リース資産(純額)	49,117	107,218
その他(純額)	386,241	408,546
有形固定資産合計	2,338,968	2,451,999
無形固定資産	212,332	201,280
投資その他の資産		
投資有価証券	500,279	531,453
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	219,278	239,978
繰延税金資産	203,778	89,966
営業保証金	6,608,134	6,644,363
差入保証金	1,345,524	1,328,239
その他	1,133,209	847,081
貸倒引当金	△875,898	△583,708
投資その他の資産合計	9,162,617	9,125,687
固定資産合計	11,713,919	11,778,967
資産合計	17,913,349	18,079,151

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,026	614,117
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,469,700	1,423,000
リース債務	106,743	101,582
未払金	468,510	464,378
未払法人税等	173,548	35,717
賞与引当金	281,000	144,000
その他	993,634	1,480,824
流動負債合計	4,047,163	4,713,620
固定負債		
長期借入金	3,090,000	2,750,000
リース債務	158,042	197,515
退職給付引当金	39,327	41,281
役員退職慰労引当金	171,805	—
資産除去債務	378,532	380,322
その他	139,846	334,774
固定負債合計	3,977,554	3,703,893
負債合計	8,024,718	8,417,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,033,508	4,037,640
資本剰余金	1,548,018	1,552,150
利益剰余金	4,289,289	4,048,696
自己株式	△172,191	△172,290
株主資本合計	9,698,625	9,466,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,901	116,124
評価・換算差額等合計	91,901	116,124
新株予約権	98,104	79,316
純資産合計	9,888,631	9,661,637
負債純資産合計	17,913,349	18,079,151

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,033,134	4,126,435
売上原価	1,520,249	1,465,966
売上総利益	2,512,885	2,660,469
販売費及び一般管理費		
販売促進費	221,394	221,397
給料及び賞与	959,861	983,800
賞与引当金繰入額	142,000	137,648
退職給付費用	45,444	46,682
役員退職慰労引当金繰入額	3,630	33,698
福利厚生費	271,377	278,030
賃借料	285,850	292,363
その他	862,903	902,193
販売費及び一般管理費合計	2,792,461	2,895,816
営業損失(△)	△279,576	△235,347
営業外収益		
受取利息	1,218	720
受取配当金	5,452	5,632
受取家賃	24,125	22,647
その他	8,782	17,434
営業外収益合計	39,578	46,434
営業外費用		
支払利息	13,631	10,166
賃貸費用	32,352	19,013
貸倒引当金繰入額	14,784	—
固定資産除却損	2,512	9,661
その他	1,430	138
営業外費用合計	64,710	38,979
経常損失(△)	△304,708	△227,893
特別利益		
新株予約権戻入益	14,742	17,624
特別利益合計	14,742	17,624
税引前四半期純損失(△)	△289,966	△210,268
法人税、住民税及び事業税	17,107	16,669
法人税等調整額	△87,879	△54,237
法人税等合計	△70,771	△37,567
四半期純損失(△)	△219,194	△172,700

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の打切り支給額181,675千円を固定負債の「その他」に振替計上しております。